

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：24405

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H00610

研究課題名（和文）子どもの課題スクリーニングから支援・効果まで循環するシステム構築

研究課題名（英文）The building an effective screening system which picks up difficult school children and students and connects them with support

研究代表者

山野 則子（Yamano, Noriko）

大阪公立大学・大学院現代システム科学研究科 ・教授

研究者番号：50342217

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 35,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、乳幼児検診などで行われてきた全数的な調査・検査によって問題の早期発見を可能としたスクリーニングの構想に依拠し、これを学校現場に導入することで、いじめや不登校、児童虐待などの問題の早期発見とこれらの悪循環化を断ち切ることを目的とする。そこでまず、学年教員に限定された閉鎖的な空間ではなく、様々な学校関係者が顔を合わせる枠組みを設定。さらに、子どもの問題の早期発見を目指し、問題悪化傾向を示唆するAI判定と、支援接続による予防的対処を目指し、適切な支援策を提示するAI判定を装備した、スクリーニングシステムを開発。集積されたデータをもとに実証研究を行い、クラウドデータ化などの改良を重ねた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、学校現場での把握が難しい隠れた問題も含め、子どもの抱える様々な問題の早期発見と解決、学校教職員多忙化問題の緩和、鍋蓋組織体制の是正と「チーム学校」の促進、において研究の意義がある。具体的には、熟練SSWの視点に基づいたAI判定によって、従来キャッチアップされてこなかった子どもに対しても支援の手を上げることができる。また、クラウドデータ化によって児童生徒情報の容易な引継ぎを可能にし、教職員の異動による情報伝達不足のリスクにも対応可能である。さらに、養護教諭やSC、SSWなどの会議参加により、教育学的視点に偏らず、保健学、社会福祉学など多方面からの視座で子どもに向き合うことができる。

研究成果の概要（英文）：This study is based on the concept of screening, which has enabled the early detection of issues through comprehensive surveys and examinations conducted in infant and child health check-ups. By introducing this concept into the school setting, the aim is to enable the early detection of problems such as bullying, school refusal, and child abuse, and to break the cycle of these issues. Therefore, a framework was established where various school-related personnel can meet, rather than being limited to a closed space with only the grade teachers. Additionally, a screening system equipped with AI assessments was developed: one to aim for early detection of children's problems by indicating trends towards worsening issues, and another to aim for preventive intervention by suggesting appropriate support measures. An empirical study was conducted based on the accumulated data, leading to improvements such as the transition to cloud-based data.

研究分野：社会福祉学

キーワード：スクリーニング 子どもの貧困 不登校対策 早期発見 AI搭載スクリーニングシステム 教員の負担軽減

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

学校現場では、子どもの貧困、いじめ、不登校、自殺、暴力行為等、児童・生徒に関して非常に多くの諸課題が山積しており、これらの課題に対応する教員の多忙化が問題視されている。実際、研究開始当時の2018年度調査でも、小・中学校において、いじめ認知件数は約52万件、小中学校の不登校は約16万人、自殺は105人、暴行行為発生件数は約7万件にのぼり(文部科学省2019)、教員は数多の深刻な問題への対応に追われていることが分かる。たしかに、これらの子どもの諸課題について、特にいじめの認知件数は、「いじめの認知件数が減少した場合に、対策が奏功したものと即断することは禁物であり」、「いじめの認知件数が多い学校について、『いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている』と極めて肯定的に評価」(文部科学省2015a)されているが、学校現場で認知されはじめた初期段階のいじめに対しても初期段階とはいえ対策措置を講じる必要があるため、膨大な諸課題の件数は対応する教員の負担感を増幅させる。

対応に追われ続ける学校現場の背景には、児童・生徒にかんする諸課題を的確かつ早期にキャッチアップできておらず、適切な支援アプローチの仕組みが整備されていない実態がある。このような状況に陥る要因として、1. 教員の多忙化、2. 同僚性の強く鍋蓋組織型の教員文化、3. スクールソーシャルワーカー(以下、「SSWer」とする。)など学校体制づくりの未整備が挙げられる。まず、平成28年度の「教員勤務実態調査」によると、1週間当たりの学内総勤務時間が60時間以上の教諭は、小学校で33.4%、中学校で57.7%にのぼる(文部科学省2018)。さらに、業務時間の内訳を見ると、「授業」「授業準備」に次いで長い業務内容が「生徒指導(集団)」であり、1日あたり約1時間を費やしている。「生徒指導(個別)」や「学年・学級経営」「職員会議・学年会などの会議」「個別の打ち合わせ」「保護者・PTA対応」も合わせると小学校で約2時間、中学校で約2時間半となり、1日の少なくない時間を児童・生徒の諸課題への対応に割いているにもかかわらず、それ以外の業務も小学校で約3時間、中学校で約5時間半かけて対応している。このように多様な業務に長時間かけた働き方では、教員も児童・生徒の微細な変化に気づく余力はない。仮に、児童・生徒の微細な変化に違和感を抱いたとしても、学校組織は鍋蓋組織型でルースカップリング論や同僚性の強い教師文化論の影響を受け、気軽に気になる子どもの状況を相談・報告できる組織体制ではないため(山野2018)対応に踏み切る一歩が遅れやすい。加えて、「生徒指導」の業務に多くの時間を費やしているように、児童・生徒の諸課題への対応は教員自身が行うことが多い。このような問題に対して組織的な対応に効果が期待されるSSWerが、社会福祉専門職ではなく非常勤配置にすぎないという指摘を受け(山野2012)、「チーム学校」方針が出され(文部科学省2015b)SSWer配置数と社会福祉専門職としての有資格者割合は増加してきたものの、「チーム学校」として機能しきれていない課題が残る。

そこで、子どもの諸課題の早期発見と迅速かつ適切な支援を目指し、SSWerなどの地域資源を活用し、多方面からの専門的なアプローチを学校現場に取り入れることで、教員が1人で抱えこんでしまう組織体制を緩和し、児童・生徒の些細な懸念点も適切な支援策へと繋げられる学校体制作りが急務である。

2. 研究の目的

子どもの諸課題の早期発見と迅速かつ適切な支援を目指し、児童・生徒の些細な懸念点も適切な支援へと繋げられる学校体制を構築するために、児童・生徒の様子の変化を早期にキャッチアップし、SSWerや養護教諭などを交えた複数人での協議の場を提供、また、地域社会の支援事業とも連携させた、AI技術搭載のスクリーニングシステムの開発とそのシステム評価を行うことを本研究の目的とする。

スクリーニングとは、「『子どもの最善の利益のために、すべての子どもを対象として、問題の未然防止のために、データに基づいて、潜在的に支援の必要な子どもや家庭を適切な支援につなぐための迅速な識別』であり、『1人で単に子どもの実態をチェックすることではなく、チェックしたデータに基づき複数人による議論から実行可能な暫定的な方向性を決定すること』を指す」(山野ら2021)。このスクリーニング理論に基づき、児童・生徒の様子の変化を早期にキャッチアップするという目的を達成するためには、子どもの実態に関するチェック項目を充実させ、教職員による適切なチェック行為が必要となる。また、複数人での協議の場を提供するためには、鍋蓋組織型の学校組織体制に依存しない会議方法のインプットとその会議を牽引するキーパーソンの存在が必要となる。さらに、地域社会の支援事業との連携のためには、スクリーニングに対する地域社会の認知および理解と積極的な協力が必要となる。

以上の観点を踏まえ、本研究では前述の3つの目的の達成を目指し、(1)スクリーニング項目の妥当性の向上、(2)学校現場におけるスクリーニング実施環境の整備、(3)スクリーニング理論の普及とスクリーニング活動の拡大を図り、開発と評価を行う。

3. 研究の方法

(1)スクリーニング項目の妥当性の向上

スクリーニング項目の信頼度を高めるために、精度の高いスクリーニングシートの作成を行

うとともに、本研究では、国が積極的に推進する「IoT (Internet of Things) ロボット、AI、ビッグデータ等の新たな技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れてイノベーションを創出し、一人一人のニーズに合わせる形で社会的課題を解決する新たな社会 (Society 5.0)」の考え方や手法に基づき、スクリーニングシステムにおける AI モデルを構築する。AI モデルは、スクリーニング活動に協力した自治体や熟練の SSWer から過去のアプローチ方法や支援の方法にかんしてヒアリングを行い、データを蓄積する。また、蓄積されたデータをもとに学習を重ねた AI モデルが適切な判断を示しているのかについて熟練の SSWer が検証を行うこと、および、蓄積されたデータから多変量解析による分析を行うことにより、信頼性の高いスクリーニング AI システムの開発を目指す。

(2) 学校現場におけるスクリーニング実施環境の整備

鍋蓋組織型の学校組織体制に依存しない会議方法のインプットを行うために、スクリーニング理論および実践に関する定期的なオンライン研修と、各学校・自治体に対する対面での個別フォローアップを行う。研修では、一方通行型ではなく双方向型の研修体制を整えることで、参加者の教職員が学校現場では 1 人で抱え込みがちな悩みや不安を相談することができ、研究者にとどまらず、同じく教職員である参加者同士の経験を共有することが可能となるため、教職員の孤立孤独の予防までも同時に期待される。各学校・自治体に対する対面でのフォローアップでは、学校の特性や地域の特性に合わせてスクリーニング活動の助言を行うことで、教職員によるスクリーニング実践のばらつきを抑制する。

また、スクリーニング会議を牽引するキーパーソンの養成のために、スクリーニングの専門性を高めるコースの設置や専門性の認定、公開講座への招待を行う。子どもの課題発見方法、支援接続方法について学ぶハウツーの検索も、多忙な教職員にとっては負担が大きい。このような知識取得枠組みを設定することにより、効率よく多忙な教職員も知識を深め実践へと応用が可能になる。

(3) スクリーニング理論の普及およびスクリーニング活動の拡大

地域社会の支援事業との連携を目的として、スクリーニング理論を普及させスクリーニング活動を拡大させるために、学校・自治体、民間企業、社会一般、3 方向へのアプローチを行う。まず、学校・自治体に対してはシンポジウムや研修などを通じた研究成果の公表を行う。次に、民間企業に対しては、学校にかかわるサービスを提供する企業との共同を図り、学術的・社会的背景および意義を共有・協議する。最後に、社会一般に対しては、理論の認知を目指すもの、理論の基本的な知識の理解を目指すもの、実践枠組みを会得するものの三段階を用意する。三者に対し、以上のようなアプローチを提示することによって、子どもの諸課題について関心のあるセクターがアクセスの容易な時間的・物理的空間でスクリーニング理論の知識に触れ、それを深め、実践することが可能となる。これまでの学校現場では一堂に会することもなく協働しえなかった各セクターの中で、スクリーニング実践の担い手が増加・拡大することで、相乗的に地域社会の支援事業との連携がスムーズに働き、子どもの課題発見と課題解決システムの好循環化を促す。

4. 研究成果

(1) スクリーニング項目自体の妥当性の向上

申請者が代表を務めるスクールソーシャルワーク評価支援研究所のネットワークを活用し、熟練の SSWer の経験と知識をもとに、AI モデルを作成した。子どものスクリーニングデータから適切な対応へと方向づける AI モデルを搭載した本スクリーニングシステムは、特許を取得した (山野則子・中島智晴「子どもの支援システム、方法、およびプログラム」特許 7450304)。また、スクリーニングデータを統計的手法で分析した結果、図 1 に示しているように、「スクリーニングシート (YOSS) が表面化しにくい経済的厳しさや虐待等の傾向を捉える可能性があり、早期対応のきっかけとなる機能を有効に果たす可能性があること」が示唆された (山野ら 2020)。

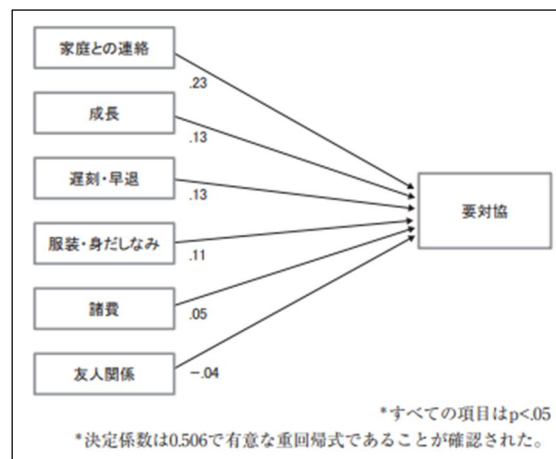


図1 「要対協」の重回帰分析 山野 (2020) より引用

(2) 学校現場におけるスクリーニング実施環境の整備

スクリーニング理論および実践に関する定期的なオンライン研修は、多忙な教職員のスケジュールを鑑み、月に 2 回、合計 24 回、実施した。スクリーニングの意義から事例報告にいたる体系的な研修内容を構成した。対面でのフォローアップでは、各自治体や学校からの懸念点や要望をヒアリングし、スクリーニングシステムの改善に努めた。また、定期的なオンライン研修でのディスカッションや公開講座でのグループワークにより、交流の場が広がったことで、所属する学校・自治体内で解決しえなかった教職員の不安や懸念が軽減される様子が観察された。以上

の研究活動の結果、教職員目線のスクリーニング実施環境を整備したことにより、クローズドな教職員のコミュニティ空間からの移行を図ることができた。

(3) スクリーニング理論の普及およびスクリーニング活動の拡大

スクリーニング理論の普及とスクリーニング活動の拡大による、地域社会の様々な支援事業との連携を目指し、スクリーニング活動にかかわるセクターの拡大に努めた。まず社会一般に対しては、スクリーニング理論の導入としてリーフレットを作成、スクリーニングに関する基本的な知識を広く普及させるために動画を作成、スクリーニングを実際の学校現場にて実践することを想定した書籍を発売した(山野ら 2024)。また、企業に対しては、研究開発当初、研究室内で作成された Excel シートによるスクリーニング方法であったが、X 企業と連携し、AI 機能を搭載したシステム化に成功した。その後、全国に営業拠点を有する Y 企業と連携し、クラウドシステム化と導入対象地域が拡大した。このクラウドシステム化により、本システムは 2023 年度「グッドデザイン賞」を受賞し、「多様性の包摂への取り組み」の一步として評価された(公益財団法人日本デザイン振興会 2023)。また、子どもの諸課題に対して関心をもつ企業三社(端末開発会社、学習ソフトウェア開発会社、校務支援システム開発会社)との協業し、相互のシステムを通して子どもの課題解決にむけた何が発見できるのか、また、そこからどのような支援の方向性が示唆されるのかについて協議を重ねた。自治体や政府など官公庁に対してもアプローチを欠かさず行ってきたことにより、本研究の取り組みが文部科学省の「教育相談」における「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの効果的な活用に関する各種調査研究」(文部科学省 2020)としてピックアップされ、内閣府の「総合知」の事例にも採択(内閣府 2023)、学術的価値が示された。以上の研究活動の結果、研究到達目標の 1 つとして掲げていた企業との連携による全国展開を実現し、また、自治体や政府などの官公庁に対しても教育および福祉データベースの必要性をアピールすることができた。

[参考資料]

- 公益財団法人日本デザイン振興会 2023 「2023 グッドデザイン賞 クラウドサービス YOSS®(Yamano Osaka Screening System) クラウドサービス」 <https://www.g-mark.org/gallery/winners/19484> (最終閲覧日: 2024 年 5 月 1 日)。
- 文部科学省 2015a 「平成 26 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の一部見直しについて(依頼)」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1400221.htm https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf (最終閲覧日: 2024 年 5 月 1 日)。
- 文部科学省 2015b 「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」 (最終閲覧日: 2024 年 5 月 1 日)。
- 文部科学省 2018 「教員勤務実態調査(平成 28 年度)(確定値)について」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/1297093.htm (最終閲覧日: 2024 年 5 月 1 日)。
- 文部科学省 2019 「平成 30 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果」 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/10/25/1412082-30.pdf (最終閲覧日: 2024 年 5 月 1 日)。
- 文部科学省 2020 「スクリーニング活用ガイド」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302910.htm (最終閲覧日: 2024 年 5 月 1 日)。
- 内閣府 2020 「第 2 回総合知ウェビナーの開催概要および資料(2023 年 2 月 2 日)」 <https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/20230202webinar.html> (最終閲覧日: 2024 年 5 月 1 日)。
- 山野則子 2012 『エビデンス・ベスト・ソーシャルワーク: SSW の実態、学校や教員の状況の可視化へ』。
- 山野則子・石田まり・山下剛徳 2020 「学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性: チーム学校を機能させるツールとして」『社会問題研究』第 69 巻, p.1-p.11。
- 山野則子 2021 「見えない貧困, 子ども虐待などを背景にした子どもへの支援システム作り - スクリーニングの可能性 - 」『教育システム情報学会誌』Vol.38, No.1, p.31-p.41。
- 山野則子・三枝まり・木下昌美 2024 『学校版スクリーニング YOSS 実践ガイド: 児童生徒理解とチーム学校の実現に向けて』明石書店。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山野則子	4. 巻 1
2. 論文標題 子ども家庭福祉の視点から見た包括的支援体制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野則子	4. 巻 47
2. 論文標題 コロナ禍における子ども家庭をめぐる生活実態とソーシャルワーク	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野則子、石田まり	4. 巻 54
2. 論文標題 困難を抱える家庭への影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小児内科	6. 最初と最後の頁 174-178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 萍萍, 山野則子, 牛 冰	4. 巻 72
2. 論文標題 コロナ禍における日本の若者の行動変容に関する探索的研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会問題研究	6. 最初と最後の頁 73-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野則子	4. 巻 1
2. 論文標題 子ども家庭福祉の視点から見た包括的支援体制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野則子	4. 巻 47
2. 論文標題 コロナ禍における子ども家庭をめぐる生活実態とソーシャルワーク	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野則子, 石田まり	4. 巻 54
2. 論文標題 困難を抱える家庭への影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小児内科	6. 最初と最後の頁 174-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野則子	4. 巻 296
2. 論文標題 子どもの貧困と学校教育～コロナとデジタル化からの動き～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 時報市町村教委	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野 則子、石田 まり、山下 剛徳	4. 巻 69
2. 論文標題 学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性：チーム学校を機能させるツールとして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会問題研究	6. 最初と最後の頁 1～11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24729/00016735	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山中徹二	4. 巻 1
2. 論文標題 特別支援教育における多職種協働とスクールソーシャルワーク実践について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育支援協働学研究	6. 最初と最後の頁 59 - 68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山野 則子、小倉 康弘、石田 まり	4. 巻 38
2. 論文標題 見えない貧困，子ども虐待などを背景にした子どもへの支援システム作り??スクリーニングの可能性??	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育システム情報学会誌	6. 最初と最後の頁 31～41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14926/jsise.38.31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山野則子，中島智晴，鈴木あい，渡辺健太郎，伊藤莉央，木下昌美，橋本磨和，林萍萍，黄健育，藤川拓海
2. 発表標題 チーム学校を形成するAIスクリーニング（発見から支援まで）
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中島智晴, 山野則子, 鈴木あい, 宋昇勲, 林萍萍, 黄健育, 藤川拓海, 楠木祥文
2. 発表標題 スクリーニングデータを用いた学校チーム会議判定システム
3. 学会等名 計測自動制御学会 システム・情報部門学術講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Noriko Yamano
2. 発表標題 The Impact of the COVID-19 Pandemic on Child Health: A Case Study in Japan
3. 学会等名 4th International Conference on Public Health and Well-being
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山野則子
2. 発表標題 子どもにとっての地域共生社会：学校プラットフォームとは～子どもの視点で考える～
3. 学会等名 日本ソーシャルワーク学会&鳥取県社会福祉士会共同企画「ソーシャルワーク・コラボinとっとり」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山野則子
2. 発表標題 学校における課題発見のスクリーニング～発見から支援までのシステム構築～
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山野則子, 木下昌美, 永田麻衣
2. 発表標題 【発表1】導入の仕組みと教員調査の結果
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第29回学術集会滋賀大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 橋本鷹和, 佐伯厘咲, 山野則子
2. 発表標題 【発表2】スクリーニングから見えてきたこと(各論)
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第29回学術集会滋賀大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中島智晴, 藤川拓海
2. 発表標題 【発表3】AIによるスクリーニングの支援
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第29回学術集会滋賀大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山野 則子、三枝 まり、木下 昌美	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 120
3. 書名 学校版スクリーニングYOSS実践ガイド	

〔出願〕 計0件

〔取得〕 計1件

産業財産権の名称 子ども支援システム、方法、およびプログラム	発明者 山野則子, 中島智晴	権利者 公立大学法人大阪
産業財産権の種類、番号 特許、7450304	取得年 2024年	国内・外国の別 国内

〔その他〕

スクールソーシャルワーク評価支援研究所 https://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩永 靖 (Iwanaga Yasushi) (10526221)	九州ルーテル学院大学・人文学部・准教授 (37406)	
研究分担者	和田 一郎 (Wada Ichiro) (10711939)	獨協大学・国際教養学部・教授 (32406)	
研究分担者	中島 智晴 (Nakashima Tomoharu) (20326276)	大阪公立大学・大学院情報学研究科・教授 (24405)	
研究分担者	大友 秀治 (Otomo Shuji) (40648002)	北星学園大学・社会福祉学部・准教授 (30106)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	比嘉 昌哉 (Higa Masachika) (50342431)	沖縄国際大学・総合文化学部・教授 (38001)	
研究分担者	宮本 貴朗 (Miyamoto Takao) (70291606)	大阪公立大学・大学院情報学研究科・教授 (24405)	
研究分担者	長崎 和則 (Nagasaki Kazunori) (90309641)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・教授 (35309)	
研究分担者	吉田 卓司 (Yoshida Takashi) (90610212)	藍野大学・医療保健学部・准教授 (34441)	
研究分担者	山中 徹二 (Yamanaka Tetsuji) (90712430)	大阪人間科学大学・人間科学部・講師 (34435)	
研究分担者	横山 登志子 (Yokoyama Toshiko) (00295916)	札幌学院大学・人文学部・教授 (30103)	変更：2022年4月1日
研究分担者	大嶋 巖 (Oshima Iwao) (20194136)	東北福祉大学・総合福祉学部・副学長・教授 (32668)	
研究分担者	小野田 正利 (Onoda Masatoshi) (60169349)	大阪大学・人間科学研究科・名誉教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------